

人口減少社会に勝つ!



平成31年元旦 明神山山頂



清水 勉

奈良県議会議員

清水 勉

<平成30年度所属委員会>

所属委員会:建設委員会委員長 産業基盤強化推進特別委員会委員、議会運営委員会委員



平成31年 新春号

議会報告

会派：**日本維新の会**が行った改革

テコの原理で

奈良県議会「日本維新の会」は下記の4名



松尾 勇臣
吉野郡区



清水 勉
北葛城郡区



佐藤 光紀
生駒市



中川 崇
奈良市・山辺郡

議員報酬 1割削減!

約1億4千万円の
削減効果

議員定数 44→43

平成31年4月
統一地方選挙
から

平成30年9月定例議会で「政務活動費1/3削減条例案を提出」するが**否決!**

(内容) 現行月額、会派2万円/人・月+個人28万円を過去の決算の実態に合わせて、個人分の28万円/月について月額10万円を削減し18万円/月とし、不足している単独事業費の財源に充当するように改正案を議員提案(日本維新の会単独提案)しましたが、自民党等の反対により否決されました。

(可決されていれば、4年で2億6百40万円の削減効果!)

「日本維新の会」会派は、政務活動費の透明化を求め各派代表者会議で「後払い制度」を積極的に検討をするように議長に提案を行った結果、全会派承認のもと議会改革推進会議への諮問案件となりました。

議会改革推進会議で今任期内に方向性を示すことが、同委員会委員長より報告が行われています。

現行ルールでも、各会派内でチェック体制を整えれば「政務活動費の後払い」は可能です。

将来を見据えた広域連携が必要!

西和7町合併協議会が 設置・解散されるまでの経緯

○北葛城郡の3町(王寺町・上牧町・河合町)、生駒郡の4町(斑鳩町・三郷町・平群町・安堵町)は西和と呼ばれ、消防組合を構成するなど従来から結びつきが強い地域です。

以下は、平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町・上牧町・王寺町・河合町合併協議会(以下、合併協議会と記す)が設置・解散されるまでの経緯です。

- ・2003年(平成15年)6月8日-住民発議による合併協議会が発足。
- ・2004年(平成16年)6月-新市名「西和市」、市役所本庁舎を王寺町役場、分庁舎を斑鳩町役場などとする事が決定。
- ・12月5日-王寺町・斑鳩町・平群町で合併の是非を問う住民投票を実施。王寺町・斑鳩町で反対多数となり、両町は協議会脱退を表明。
- ・12月26日-王寺・斑鳩両町の協議会脱退を受け、上牧町が住民投票を中止。
- ・2005年(平成17年)1月18日-合併協議会解散。

合併が不成立となった背景は、住民が合併相手の自治体の財政状況を懸念したことや、合併特例債目当ての合併で財政の無駄使いが増えるなどのマイナス面を誇張した主に共産党町議による反対運動や、新市名に対する反発などが挙げられる。合併が実現していれば人口は約14万人規模となり、人口で橿原市(約12万人)や生駒市(約11万人)を上回る県下第二の都市となる予定であった。奈良県では「王寺周辺7町」として引き続き合併を推進する財政シミュレーションを展開しているが、各町とも合併に対する機運は薄れており、当面の間は単独町制を継続するとしている。

・2006年(平成18年)3月に策定された「奈良県市町村合併推進構想」では、この西和7町について、北葛城郡王寺町、河合町、上牧町と、生駒郡三郷町の4町と、生駒郡斑鳩町、平群町、安堵町の3町の2つのグループに分けての再合併推進プランが検討されている。生駒郡である三郷町が北葛城郡3町のグループに加えられているのは王寺を中心とする生活圏との強い結びつきを考慮してのことであるとされる。また、西和7町での合併が破談してしまった現実からも、この地域は商業都市の王寺町と、世界遺産の法隆寺を擁する観光の斑鳩町というように、この2町は特に町の歴史に誇りを持っていて、その対抗意識の現れの一つが市名問題であったと感じられ、7町という多い数での一度の合併に無理があったとされることから、再度合併の動きが起こるとすれば、この新しい合併の組み合わせで進むとされた。

○西和市構想破綻後の合併の動き

- ・2008年(平成20年)6月、西和7町の合併構想が立ち消えてから、公式では初めて安堵町が斑鳩町に対して合併協議推進を呼びかけた。安堵町議会の平成20年第2議会定例会(6月議会定例会)で全議員が賛成して採決した「斑鳩町との合併協議推進の意見書」を斑鳩町長と町議会に提出したが、斑鳩町議会は単独町制を継続することとし、安堵町へ合併協議には応じないことを通知した。
- ただし、今後の地方制度改革の如何によっては、まちづくりについて安堵町議会と連携を深めるとしており、含みを持たせた内容となっている。安堵町議会が斑鳩町議会に合併協議推進を呼びかけた理由について、同意見書では時限法である市町村の合併の特例等に関する法律(新・合併特例法)が2010年(平成22年)3月31日限りで効力を失うためとされている。
- ・2010年(平成22年)からは「奈良モデル」に方針変更された。
- 2019年は元号も変わります。政治の責任として、改めて将来を見据えた広域連携を考え直す機会を創らなければなりません。

(市区町村変遷情報、奈良県市町村合併推進構想、Wikipedia 参照)

関連質問: 27.6、29.9、30.6 に行っています。

平成三十年十月二十七日奈良新聞「国原譜」
 来春の統一地方選挙では、改めて「地方創生」が問われることになりそうだ。誰もが口にはするが、さて具体策はとなると一律とはいかない。
 県でも急速に進むと予測される少子・高齢化をどう乗り切るか。県や市町村の役割、広域課題への対応、国との関係など、自治体をめぐる課題が山積していることに変わりない。
 平成十一年から二十二年までに行われた「平成の大合併」では約三千の市町村が約千七百に。県内では合併が進まず、四七市町村から三九市町村への微減にとどまった。記録を振り返ると明治以降、大合併は平成分も含めて三回。まず明治二二年に七万余が約一万六千に減り、昭和三六年には約一万から約三千五百に減った。
 県内は明治の大合併で千五百九十四から百六十二に減り、昭和の大合併で百三十八から四十八。明治から平成までの三回の大合併で千五百九十四から三九まで市町村は減った。
 合併による地方行政の効率化は限界かどうか。県と市町村が対等な立場で取り組む連携・協働「奈良モデル」で前進できるか。来春の選挙で、地方の将来を展望する妙案が候補者から出て来るか。(北)

人口減少社会に勝つ!

今後も人口減少社会が進んでいくことは止めようがなく、政治の責任として明確な方針を早期に打ち出さなければならないと考えています。

国立社会保障人口問題研究所のデータによれば、最悪の場合に25年後には現在の人口よりも25%減少することが予測されており、学校の再編・公共施設の再編は、合併を行わなくても実施しなくてはなりません。

また、老朽化した(独法)奈良県立病院機構西和医療センターの耐震対策を行うか、移設を検討することも急務です。

無駄なく、出来るだけ住民負担を軽減した方法を検討するために、奈良県再合併推進プランを基に関係団体の研究会を発足させるべきと考えています。

更に、大和川に架かる国道25号昭和橋の老朽化対策や大和川の改修も力を合わせて推進しなくてはなりません。

奈良県には、景観保全などの観点から高層ビルが建てられない状況にありますが、人口を減らさずに

土地利用の有効活用を行うためには、駅ターミナル周辺などの都市計画の規制を緩和する必要もあります。

例えば、王寺駅周辺の商業区域は38.5haもありますが、建蔽率80%容積率400%で高度制限は31m、再開発が行われたエリアの2.5haでも建蔽率80%、容積率500%、高度制限40mです。

行政による資本投資には限度があるため、土地利

用規制を緩和して、民間資本の誘導策を行わなければなりません。

一例ですが、興福寺の標高は96m、王寺町役場の標高は36m、せめて、この標高差までの高度制限緩和と容積率の緩和が必要ではないでしょうか?(関連質問: 29.9)

土地の価値を上げ、確実な税収確保を行うために広域での取り組みを進める必要があります!

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	
奈良県	1,364,000	1,320,000	1,265,000	1,202,000	1,136,000	1,066,000	998,000	
北葛城郡	王寺町	23,025	23,233	22,138	21,018	19,763	18,491	17,353
	河合町	17,941	17,037	15,993	14,810	13,538	12,284	11,145
	上牧町	22,054	20,084	18,150	16,236	14,335	12,486	10,739
	広陵町	33,487	33,466	33,178	32,695	31,948	30,943	29,798
(a)小計	96,507	93,820	89,459	84,759	79,584	74,204	69,035	
生駒郡	平群町	18,883	17,913	16,728	15,368	13,929	12,545	11,287
	三郷町	23,571	23,530	23,307	22,908	22,376	21,734	21,026
	斑鳩町	27,303	26,532	25,508	24,277	22,921	21,603	20,417
	安堵町	7,443	6,982	6,490	5,697	5,417	4,853	4,304
(b)小計	77,200	74,957	72,033	68,250	64,643	60,735	57,034	
(a)+(b)	173,707	168,777	161,492	153,009	144,227	134,939	126,069	

国立社会保障・人口問題研究所データより